

2014
10
NO.359

調査ニュース

今月の注目点

～ 盛況となった“道内3自治体共催による企業誘致ビジネスセミナー”～

8月28日、北海道銀行は、栗山町（空知管内）、白老町（胆振管内）、当別町（石狩管内）の3自治体との共同開催により、道内に食品工場等の立地を考える企業の皆様を対象とした「北海道3自治体共催ビジネスセミナー（開催地：東京）」を開催いたしました。

当日は、食品関連企業60社（計82名）が来場し、3町長がそれぞれ、既に進出した企業関係者のインタビューVTRの上映を交えながら、立地環境や地元農産品を強力にPR。セミナー後の交流会では、各自治体担当者と企業関係者との積極的な情報交換が行われました。

道内地域金融機関である当行がコーディネート役となり、空知・胆振・石狩といった振興局管内の域を超えた自治体連携での道外企業向けビジネスセミナーは“道内初”の取り組み。少ない費用で効果的に誘致活動を行う手法として注目されています。



セミナーの様子



準備中の交流会場

最近の道内経済動向	2
産業日誌	3
●道内産業日誌（2014年4月～8月）	
経済観測	4
●「道内景気動向Q&A」	
道内ユニーク企業紹介 シリーズ⑤	6
●“モデリング手法”導入により若手職人の即戦力化を図る ～ 中屋敷左官工業㈱（札幌市）～	
海外の窓 ～道銀 ユジノサハリンスク駐在員事務所だより～	8
●ロシアの平均寿命と「禁煙法」施行	

最近の道内経済動向

道内景気は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などから一部に弱い動きがみられるものの、観光入込客や公共工事の堅調さが続いており、緩やかながらも持ち直し基調を維持している。

現状判断の参考としている主要経済指標は7月実績が中心。

●個人消費は横ばい圏内

7月の大型小売店販売額（全店）は、前年比1.1%増と4カ月ぶりに増加した（百貨店：同▲1.5%、スーパー：同1.9%増）。7月の乗用車新車販売台数（軽含む）は、同▲4.8%と4カ月連続減少。消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響は徐々に薄まりつつあるものの、天候要因などにより一部で弱い動きがみられる。

●住宅建築は減少傾向、設備投資は持ち直し基調、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数（7月）は前年比▲4.7%と7カ月連続で減少した（4-7月：前年同期比▲7.9%）。貸家（同12.8%増）、分譲戸建て（同32.6%増）が増加した一方で、消費税増税に伴う駆け込み着工の反動や建築単価上昇などにより、持家（同▲25.5%）や分譲マンション（同▲10.9%）が減少した。設備投資は、各投資計画調査で企業の前向きな動きが確認できるなど持ち直し基調にある。公共工事請負金額（7月）は前年比▲23.0%（1,234億円）と5カ月ぶりに減少。各発注官庁による15カ月予算（13年度補正+14年度当初）の前倒し執行（4-6月期）に加え、高水準だった前年の反動が主因。

●生産は横ばい圏内

鉱工業生産（7月）は、前月比2.1%上昇と2カ月ぶりに上昇。建設従事者の人手不足などに伴う工事遅れにより鉄骨・鉄塔が減産となった金属製品（同▲3.5%）などが低下。一方で、携帯電話・スマートフォン向け水晶振動子などが増産となった電気機械（同3.4%上昇）、一部工場における石油化学製品工場への転換工事が完了し稼働を開始した石油・石炭（同67.0%上昇）などが上昇した。

●輸出は拡大している

7月の通関輸出額（速報値）は、前年比2.7%増と3カ月ぶりに増加。一部工場での設備転換後、まだ出荷に至っていない化学製品（同▲67.2%）が引き続き大幅減少。一方、米国向けを中心に、ギアボックスや駆動軸、クラッチ板などが増加した自動車部分品（同62.4%増）、金属加工機械などが増加した一般機械（同41.3%増）などが前年を上回った。

●観光は回復している

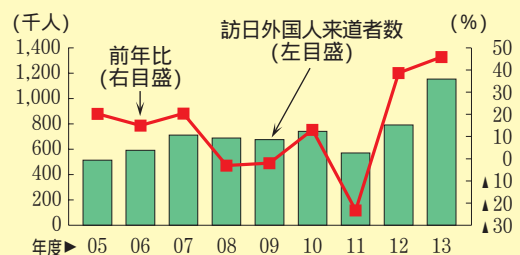
国内客が中心となる来道者数（7月）は、前年比▲0.2%と概ね前年並みで推移。7月の外国人入国者数（速報値）は、同30.2%増と18カ月連続で増加。円安等を背景にアジア客が引き続き好調に推移している。

●雇用情勢は回復の兆しがみられる

7月の有効求人倍率（パート含む常用）は、前年比0.13ポイント上昇の0.83倍となった。7月の新規求人数（同）は前年比2.2%増と54カ月連続で前年実績を上回った。

訪日外国人来道者数の推移

訪日外国人来道者数は、円安、ビザ発給要件緩和、新規路線の就航などにより堅調に推移している。



	2012年度		2013年度		構成比
		前年比		前年比	
台湾	280.8	46.9	415.6	48.0	36.0
中国	102.2	0.8	158.3	54.9	13.7
韓国	123.6	37.8	141.6	14.6	12.3
香港	72.6	29.2	107.3	47.8	9.3
タイ	37.0	281.4	98.8	167.0	8.6
マレーシア	22.0	77.4	36.4	65.0	3.2
シンガポール	23.5	32.8	35.6	51.0	3.1
合計 (その他を含む)	790.4	38.7	1153.1	45.9	100.0

(注) 2010年度から新算定方式により算出しているため、09年以前とは単純比較できない。

(出所) 北海道

道内産業日誌 (2014年 4月～ 8月)

2014年 4月～ 8月の道内産業動向について、今後の成長・発展が期待される分野を中心に日誌形式でまとめた。食分野では、道産農作物の輸出促進など道産食品の魅力を道外に発信する動きが見られた。観光分野では、景気を持ち直しや航空路線の新設・増便などを背景に観光客は増加基調を維持している。また、環境・エネルギー分野では前年に引き続き再生可能エネルギー関連の投資が相次ぐなど、明るい話題が多く見られた。

農 業 ・ 食		観 光	
4月	○道が植物工場の誘致活動強化 道は企業立地の助成対象に植物工場の建設を追加。設備投資や通年雇用などの経済波及効果が期待できると判断。新設では10億円を限度に投資額の10%を補助。	5月	○クルーズ船の寄港が倍増 北海道運輸局によると、2014年における道内のクルーズ船寄港予定回数は前年実績比2.1倍の152回となった。クルーズ船の寄港により、港湾地域の観光振興効果が期待される。
6月	○タ張メロン、初の輸出 タ張市農協はタ張メロンを香港向けに輸出。本格的輸出は今回が初。青果生産販売大手のドール(東京)が協力。来年度以降は台湾などにも輸出したい考え。	6月	○来道者数 5年ぶりに1,200万人突破 道によると、2013年度の来道者輸送実績は、前年比4.7%増の1,228万人だった。2年連続の増加で1,200万人を超えたのは5年ぶり。景気を持ち直しによる観光需要の増加が寄与した。
7月	○国内最大規模の農機国際展開催 帯広市の郊外で国内最大規模の「第33回国際農業機械展 in 帯広」が開催された。8年ぶりの開催で国内外の農業用機器約2千点が出展。農業を取り巻く環境が変化する中、省力化や効率化の技術が注目された。	7月	○観光庁が「ニセコ観光圏」を認定 観光庁は滞在型観光地づくりを推進する「観光圏」に「ニセコ観光圏(ニセコ町、倶知安町、蘭越町)」を認定。観光圏に認定されると、地域ブランド確立に向けた取り組みに対する補助や、交付金申請手続きが簡素化されるなどのメリットがある。
8月	○ユジノで北海道フェア開催 ロシア極東へ道産品の販路拡大を目指す物産展「北海道フェア」がユジノサハリンスク市内で開催された。道主催で本年度2回目。稚内・コルサコフ間のフェリーを利用して商品を運搬。高品質の道産品に注目が集まった。	8月	○日航 道内 5 路線再開 日本航空は、運航を休止していた5路線を今夏限定で再開(女満別・伊丹は7月、新千歳・出雲・新千歳・徳島・釧路・中部、帯広・中部は8月)。道内向け旅行需要の堅調さから、安定した利用が見込めるとして再開を決定した。
環境・エネルギー		ものづくり・バイオ	
4月	○北本連系増強工事着工 北海道電力は北本連系(道・本州間の送電ケーブル)の増強工事に着手した。2019年3月に運用開始予定。北本連系の増強により、北海道・本州相互間における電力安定供給の確保が期待される。	5月	○トヨタ北海道 見学コースをリニューアル トヨタ自動車北海道(苫小牧)は、工場見学コースをリニューアルした。改善事例の紹介や組み立て作業の様子などを見学してもらうことで、ものづくりへの関心を高めたい考え。
5月	○知床国立公園が50周年を迎える 「知床」が国立公園に指定されてから50周年を迎えた。2015年7月には世界遺産登録10周年を迎えることから、多数の関連イベントが行われている。	6月	○道内バイオ産業売上が過去最高に 北海道経済産業局「北海道バイオレポート2014」によると、2013年度における道内バイオ産業の売上高は前年比3.1%増の544億円となり過去最高を記録。また、道外・海外売上比率が向上するなど積極的に販路開拓をしている姿勢が窺える結果となった。
7月	○日高沖にメタンハイドレートの埋蔵可能性 次世代エネルギーとして期待される「メタンハイドレート」が日高沖に埋蔵されている可能性がありと、経済産業省の調査でわかった。同省では調査結果を踏まえたうえで、今後、資源回収技術についての調査も行う予定。	7月	○いすゞ 新型ディーゼルエンジン生産へ いすゞエンジン製造北海道(苫小牧)は2015年度に、小型で燃費性能に優れた新型ディーゼルエンジンの生産を開始する。約40億円を投じて組み立てラインと機械加工設備を導入。生産能力は10万基/年を見込む。
8月	○太陽光発電システム市場拡大 帝国データバンク札幌支店の調査によると、太陽光発電システムの販売・施工を手掛ける道内企業のうち、2013年度に増収を達成した企業は全体の7割強となった。再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始による、太陽光発電システムの需要増が主因。	8月	○JX 石油化学製品を初出荷 JX日鉱日石エネルギー室蘭製造所は、同社と韓国企業の間で設立された合弁会社(韓国)に対し、バラキシレン原料を初出荷した。同製造所は、2014年3月に原油処理を停止し、石油化学製品製造に係る設備増強を行い7月から稼働していた。

新聞報道等を基に(株)道銀地域総合研究所作成

「道内景気動向 Q & A」

足元までの道内景気には、消費税増税に伴う駆け込み需要からの反動等による下押し圧力が見受けられます。ただ、堅調な公共投資や観光入込客の下支えに加え、道内企業による“設備”や“人”への投資活動が積極化しつつあり、全体としては緩やかな持ち直し基調を維持していると判断できます。そこで本稿では、当面の道内景気を見通すうえのポイントについてQ & A方式で解説いたします。

Q 1：道内景気の持ち直しは当面続くのでしょうか？

A：個人消費の持ち直しや、民間設備投資の活発化などを背景に、当面の道内景気は緩やかな持ち直し基調を維持する見通しです。

2014年4 - 7月期累計の道内公共工事請負額は前年同期比6.9%増と、予算の前倒し執行を受けて堅調に推移。当面は、公共投資による景気下支え効果が期待できるでしょう。ただ、北海道開発事業費予算（13年度補正 + 14年度当初）が前年割れとなった点をふまえますと、年度後半にかけて徐々に息切れ感が始めると予想されます。

その公共投資に代わって道内景気のけん引役として期待されるのが、個人消費です。消費税増税に伴う駆け込み需要からの反動による影響は、“家計の買いだめ在庫消化”が徐々に進展することで、次第に緩和していくと見込まれるためです。

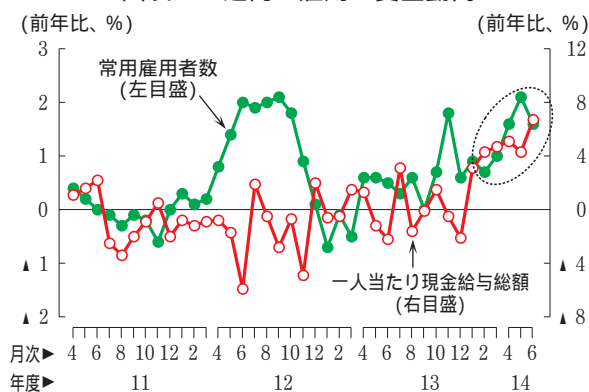
個人消費の動向に影響が大きい足元までの雇用・所得情勢をみましても、7月の有効求人倍率（パート含む常用）は前年比0.13ポイント上昇（0.83倍）と、54カ月連続で前年実績を上回って推移しています。こうした労働需給の改善を受けて、6月の常用雇用者数が前年比1.6%増と9カ月連続で増加。また、賃金動向をみましても、6月の一人当たり現金給与総額（パート含む常用）は同6.7%増と6カ月連続で増加しています（図表1）。こうした雇用・所得全体の持ち直し効果が徐々に顕在化することで、個人消費の持ち直し基調は次第に明確となるでしょう。

当面の道内景気のけん引役として期待できるもう一つの材料が、民間設備投資です。道内企業の設備投資計画（日本銀行、北海道財務局によるアンケート調査）や、大企業による道内への設備投資計画（日本政策投資銀行によるアンケート調査）をみると、全産業ベースではいずれも前年実績を大きく上回る計画

となっています（図表2）。企業収益の回復、道内外の景況改善などに加えて、設備投資減税や各種補助金制度の拡充などといった政策効果が一助になっていると考えられます。

また、足元まで堅調に推移する観光入込客による消費活動も、年度後半の道内景気を下支えする要因として一定の効果が見込まれます。

図表1 道内の雇用・賃金動向



（注1）上記はいずれも、企業規模5人以上を対象とした調査結果を採用している。
（出所）厚生労働省、北海道

図表2 設備投資計画アンケート調査

	日本銀行		日本政策投資銀行		北海道財務局	
	【企業短期経済観測調査】		【北海道地域設備計画調査】		【法人企業景気予測調査】	
	13年度実績	14年度計画	13年度実績	14年度計画	13年度実績	14年度計画
全産業	+1.1	+18.7	+2.9	+15.1	▲1.6	+6.4
製造業	▲12.5	▲0.9	▲20.3	+23.7	▲24.5	+3.0
非製造業	+14.2	+33.3	+11.7	+12.7	+18.1	+7.3

（注1）日本銀行「企業短期経済観測調査（短観）」は、調査時期が14年5月28日～6月30日。

調査対象は「電力・ガス」「金融・保険」を除く道内企業。投資対象は、ソフトウェア投資を含む、除く土地投資額。道内企業による道外での投資額も含む。回答社数は468社。

（注2）日本政策投資銀行「2013・2014年度北海道地域設備投資計画調査」は、14年6月26日を回答期日として調査。調査対象は「金融・保険等」を除く、資本金1億円以上の民間企業（含む道外企業）。回答社数は764社（うち道内本社企業が491社）。投資対象は、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額ベース。道内での投資額のみが対象となっている。

（注3）財務省北海道財務局「法人企業景気予測調査」は、調査時点が14年5月15日。調査対象は、資本金1千万円以上の道内企業。但し、「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上が対象。集計企業数は431社。投資対象はソフトウェア投資を含む、除く土地投資額。

（出所）日本銀行札幌支店、日本政策投資銀行北海道支店、財務省北海道財務局

Q 2：道内景気における当面の注目点とは？

A：企業や家計部門における消費・投資活動の活発化を起因とした物価上昇へつながっていくか否かという点だと考えられます。

当行では、14年度の実質道内経済成長率を0.1%と予測しました（図表3）。すなわち、

大規模な経済対策による公共投資の大幅な増加、大規模太陽光発電設備の急増、国内外の景気回復、円安、LCCの増便などを背景とした観光関連消費の拡大、消費税増税前の駆け込み需要、などを受けて大幅に伸びた13年度（前年比2.2%）並みの経済水準が維持可能と見込んでいます。

14年度の道内経済が前年並み水準を維持する主な要因は、民間設備投資の活発化、国内外の景気回復を背景とした移輸出の増加、道内内需の伸び率が弱まることによる移輸入の増勢鈍化、概ね前年並み水準が期待できる公共投資、などが挙げられます。

こうした見通しをふまえつつ、当面の道内景気における最大ポイントを整理しますと、「企業や家計部門における消費・投資活動の活発化を起因とした物価上昇（デフレ脱却）へつながっていくか」という点が挙げられます。前頁で説明の通り、年度後半以降は公共投資に代わり、個人消費や設備投資などの民間需要が道内景気のけん引役を担うと見込まれます。ただ、民間需要の増勢が本格化する前に、食料品や光熱費などを始めとしたコストプッシュ型の物価上昇が、家計の購買意欲、企業の投資意欲などを低下させてしまうようだと、景気的好循環実現は期待できません。

このため道内企業には、国の成長戦略の行方など先行きの政策的変化や、人口・世帯数などの質的・量的な構造変化を見据えたうえでの、「経営戦略の構築と、その実現を図るための積極的な投資活動（新商品・新製品開発、設備や人への投資）の持続が求められている」と考えられます。

例えば、足元の企業課題として注目されている「人手不足」は、既に道内の生産年齢人口が減少傾向にある中、先行きを見据えた迅速な対応が必要です。建設業や運輸業等は、人手不足が受注減に直接結び付く可能性が高

い業種であるため、「人への投資（含む人材育成体制の構築）」が非常に重要です。また、製造業等では、人手不足の影響を最小限に抑制するための対処方法として生産ライン・人員の配置見直しの他、ITの更なる活用、効果的な設備投資などが考えられます。一方で、外食産業等の一部では、安価な労働力の供給を前提とした事業戦略の見直し自体が、本質的な企業課題であり、そのための対応（高付加価値商品の導入、店舗戦略の見直し等）に軸足を向けた投資が必要となるケースが予想されます。

需要が供給を上回ることによって物価が上昇する状況がインフレーションです。そもそも需要を創造することは、国の政策要因だけでは限界があります。企業部門が主体的に需要を創造する取組みなくして、「デフレ脱却」「景気的好循環実現」は期待できません。

（2014. 9. 5. 坂野 公紀）

図表3 北海道経済の見通し（14年8月7日改訂）

		(前年比、%)			<前回(12月)予測>		
項目	年度	12年度 【実績見込】	13年度 【実績見込】	14年度 【見通し】	12年度 【実績見込】	13年度 【見通し】	14年度 【見通し】
(伸び率)	実質道内総生産(支出側)	0.6	2.2	0.1	0.7	2.4	0.1
	実質民間消費	2.7	1.5	▲ 0.2	0.8	1.4	▲ 0.4
	住宅投資	4.2	1.8	▲ 7.5	6.1	4.5	▲ 9.5
	設備投資	3.5	3.4	1.9	3.7	6.1	1.1
	政府消費	0.8	0.7	0.9	0.2	0.4	0.5
	公共投資	3.6	17.2	▲ 0.5	2.5	14.3	▲ 2.2
	移輸出	0.3	2.1	0.5	▲ 0.3	1.6	0.8
	移輸入	1.1	3.1	0.2	1.1	1.9	▲ 0.3
(寄与度)	道内民需	2.0	1.2	▲ 0.2	0.9	1.6	▲ 0.3
	公的需要	0.4	1.3	0.2	0.2	1.0	▲ 0.0
	純移輸出	▲ 0.3	▲ 0.5	0.1	▲ 0.5	▲ 0.3	0.4
	名目道内総生産	▲ 0.5	1.5	1.7	▲ 0.3	1.9	1.5
	消費者物価指数(道内)	▲ 0.1	1.3	3.7	▲ 0.1	1.1	2.6
	鉱工業生産指数(道内)	▲ 1.9	1.7	0.1	▲ 2.0	0.9	0.6

- (注1) 実質道内総生産(支出側)は2005暦年固定基準方式。
(注2) 統計上の不突合などが存在するため、各項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。
(注3) 消費者物価指数(道内)は総合指数を採用。
(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省の資料を基に、道銀地域総合研究所作成

北海道銀行発表の「北海道経済の見通し（2014年度年央改訂）」にかかる資料全文は、北海道銀行のホームページよりご覧いただけます。
【北海道銀行ホームページ（アドレスは本誌裏表紙に掲載）→法人のお客様→北海道経済の見通し】

“モデリング手法”導入により若手職人の即戦力化を図る ～ 中屋敷左官工業(株) (札幌市) ～

左官業界は、施工方法の多様化などから市場が縮小傾向にあり、また、職人の高齢化が進んでいます。こうした中、若手人材の確保に注力するとともに、独自の教育プログラム導入により、若手職人の即戦力化を図っているのが中屋敷左官工業(株)です。今回は、老舗企業として培ってきた高い技術力を継承しつつ、新商品開発による需要開拓にも積極的に取り組む同社を紹介します。

【キーワード】

- 経営環境変化への先手対応
- 左官の魅力発信による職業選択機会の提供
- “モデリング”手法導入による若手職人の即戦力化
- 老舗として培ってきた高い施工技術力
- 伝統技術を活かした新商品開発による需要開拓
- 労働環境整備による離職率の低さ

若手入職者減少に危機感

道内の左官職人は、若手入職者の減少に伴い年々高齢化が進んでおり、55歳以上が全体の65%を占めています(2013年末時点)。多くの職人の世界がそうであるように、左官業界でも見習い工は「とりあえず現場に出て」、先輩職人の作業動作を「見て盗む」ことで技術を習得していくのが一般的です。そして、一人前の左官職人になるには、最低でも5年(高度技術の習得には10年)かかると言われてきました。しかし、この従来のやり方では、

ベテラン職人の減少ペースが速まる中、5年後には若手の育成が追い付かなくなる、マニュアル世代の若者にマッチしない、などといった問題が顕在化してきており、左官技術の伝承に大きな支障をきたす懸念が高まっています。このため、業界内では、いかに若手入職者を増やしていくかが喫緊の課題となっています。

独自の職人育成プログラムを作成

こうしたなか同社では、職業体験会を定期的に開催。左官の魅力を積極的に発信し、職人として働くことの選択肢を若者に提供しています。この地道な取り組みを背景に、2013年度は6名、2014年度は4名の高校新卒者を採用。いずれも採用人数の2倍に相当する応募者が集まっています。「今の若者に合った職人育成方法」と「早期育成」の必要性を強く感じていた中屋敷社長は、2013年度の採用に際して、独自の教育プログラムを作成しま

した。このプログラムは、入社後1カ月間は現場に出さず、集中的に教育を行うというものです。午前中は座学を主体に、現場ですぐに役立つ基礎的知識・技術を教えます。映像を多用し、知識を教えた後にすぐその場で作業をさせるため、より強く記憶に残る効果があります。また、午後は毎日4時間、“モデリング”と呼ばれる手法を用いて、左官の基礎となる「塗り壁トレーニング」を行います。

“モデリング”導入で若手職人を即戦力化

この手法は、一流の職人による作業映像(3分間)をタブレット端末などで見ながら、その動作を細部まで忠実に真似ることで、優れた技術を体に覚えさせるものです(映像には“左官の神様”とも呼ばれている久住章氏が来札した際の作業風景が使われている)。トレーニングでは、立てかけたベニヤ板(襖



(写真1) モデリングによる壁塗りトレーニングの様子



(写真2)「あらし山 吉兆」の和室
(伝統技術を用いて聚楽壁を施工)



(写真3) 洗練されたデザインによる幼稚園の手洗い場
(伝統技術の「研ぎ出し」仕上げによる)

の引き戸1枚程度の大きさ)を壁に見立て、コテ(塗り付け道具)を使って塗り土を板全体に薄くかつ均一に、塗り付けては剥がすという作業を繰り返します(写真1)。久住氏が最初にコテを入れる場所、塗り付けの順序・幅・回数・厚さに加え、手の位置、手首やコテの角度、姿勢、力の入れ具合から、最後はリズム、呼吸まで完全に真似るのです。モデリングの優れている点は、手本となる映像を何度でも再生でき、また、一時停止やスローモーションなども可能なため、納得のいくまで観察できることです。塗り付けと剥がしを1セットとして、20セットを1時間で終えることが塗り付け技術習得における最低限の目安ですが、「これまでのトレーニング実績では、受講者のほぼ全員が、コテを初めて手にしてから2週間程度で目安をクリアできるまでに上達しています(中屋敷社長)」。

プログラム受講後の現場では、新米職人が即戦力として、先輩職人から認められる存在となって

いるようです。同社が導入した左官業でのモデリング手法は今、全国に広がっています。日本左官業組合連合会では、同社の職人育成法を参考にした教育用ビデオを作成。また、札幌左官高等職業訓練校では、2014年度から教育カリキュラムを見直し、実技には、同社の「モデリング手法を取り入れた塗り壁トレーニング」を採用しています。

左官の新たな可能性を広げる

中屋敷社長は2代目だった父親の急死に伴い28歳で家業を引き継ぎ、以降、業界の前例にとられない独自の経営方針のもとで、安定した経営を維持しています。若手職人の価値観に合わせ、労働環境面においては建設業では珍しく、月一度の土・日連休を制度化しており、これが離職率の低さにつながっています。創業から70余年を数える老舗の左官業者として、技術力も高く評価されており、北海道洞爺湖サミット(2008年7月)の会食会場として使用された、ザ・ウィンザーホテル洞爺(洞爺湖町)内・日本料理店「あらし山 吉兆」の聚楽壁の施工(約1,000㎡、2008年)を担当(写真2)。また、例えば、洗練されたデザインによる幼稚園の手洗い場(写真3)施工など、伝統技術を現在のデザインに取り込む工夫に加え、コンクリート打ち放しの建物の汚れや傷みを補修する独自技術(新商品)の開発等を通して、新たな需要の掘り起こしを図っています。

左官の伝統技術を継承しつつ常に新しいことに挑戦し続ける同社。平成世代の職人が一人でも多く育成され、今後の左官業界を盛り上げてくれることが期待されます。

(黒瀧 隆司)

【会社概要】

本 社	札幌市中央区南5条西26丁目1番27号 ☎: 011-561-6019 FAX: 011-561-4639
設 立	1957年4月(1941年創業)
代表者	中屋敷 剛
資本金	1,000万円
売上高	3億4,000万円(2014年3月期)
従業員	50人
事業内容	左官工事、改修工事、その他特種左官工事
URL	http://www.nakayasiki.co.jp

ロシアの平均寿命と「禁煙法」施行

高い喫煙率と短い平均寿命

昨年ロシアでは、「禁煙法」が施行されました。この背景には、世界で有数の喫煙大国であるという事情があります。ロシア連邦統計局の調査（2009年）による喫煙率は、男性が60.2%、女性が21.7%となっています。日本では男性が32.2%、女性が10.5%（2013年、日本たばこ産業㈱調査）であり、男女とも日本と比較して非常に高いことが分かります。ロシアではソ連時代から、飲酒や食事の習慣などを背景に平均寿命が短く、喫煙率の高さもこの一因と考えられています。因みに、2012年時点における平均寿命は男女平均で69歳（男性63歳、女性75歳。WHO（世界保健機関）調べ）です。ロシア保健省では、喫煙者を現在の半分にすることが出来れば、喫煙を原因とする死者数を年間20万人程度減少させられると予測しています。

タバコ販売と喫煙双方の環境に大きな変化

この新たな「禁煙法」には、ロシア史上前例の無いほど大規模な禁煙対策が盛り込まれ、施行は二段階に分けられました。第一段階は2013年6月1日から、そして第二段階は2014年6月1日からの施行です。まず第一段階では、喫煙場所が制限されました。禁煙となったのは、文化・スポーツ施設、医療施設、政府関係機関、エレベーター、マンションの共通玄関、交通施設など9つの場所。この段階では、公共施設でタバコを吸う人が多少減ったと感じる程度で、それほど効果は見られませんでした。しかし、第二段階での施行内容は非常に厳しく、一気に効果が現れました。まず、レストラン、ホテルが全面禁煙となりました。ここユジノサハリンスク市内で、日本人が多く宿泊するいくつかのホテルに確認したところ、いずれのホテルも全室禁煙で、一部では玄関からかなり離れた場所（屋外）に灰皿を置いたということです。喫煙者にとって、夏はまだ良いものの、冬はかなり厳しい喫煙環境となります。タバコの売り方も一変しました。鉄道、空港、ホテルでの販売は一切禁止されました。またスーパーでは、従来は日本のコンビニと同様レジカウンター上部に、パッケージが見える状態で売られていましたが、法施

行後は、店頭での陳列が全面禁止となりました。ロシア人がタバコを買う場所の定番だった「キオスク（小売店）」でも販売が禁止され、キオスクは、ジュース類やコーヒー、紅茶の販売店に変わりました。そして、この法律に違反した場合の罰則も新たに定められました。例えば、喫煙が禁止されている場所で喫煙した場合は、500～1,500ルーブル（約1,500円～4,500円）の罰金が、また、未成年者にタバコを売った店員には、3,000～5,000ルーブル（約9,000円～15,000円）の罰金が科せられます。

ロシアで禁煙に成功

私がサハリンに赴任した3年前、路上にはいつも吸殻が散らかっていました。特に驚いたのは、バス停近くのゴミ箱に平気で吸殻を投げ捨て、そこから煙がモクモクと出ていても誰も消すことのない光景をよく見かけたことでした。禁煙法の第二段階が施行され、最近ではこうした光景を見ることは殆どなくなりました。また、路上でくわえタバコをしている人も少なくなったような気がします。こうした中、このロシアの「禁煙法」施行で最も恩恵を受けたのは、筆者である私自身かも知れません。禁煙して4ヵ月目に入り、もう、タバコを吸う場所を探すために時間を費やすことも無くなりました。

ロシアへ旅行、出張予定の愛煙家の方は、携帯灰皿を持参していても、決して喫煙禁止場所で吸ってははいけません。くれぐれもご注意下さい。

ユジノサハリンスク駐在員事務所
所長 三上 訓人



決められた喫煙場所で一服するロシア人
(市内のショッピングモールにて)

調査ニュース (2014・10) NO.359

発行 株式会社 北海道銀行 (ホームページ<http://www.hokkaidobank.co.jp>)
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部
(照会先) 〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3561 FAX (011) 207-5220
本誌の無断転用、転載を禁じます